

## 令和6年松本市議会2月定例会

### 市長提案説明

[6.2.8(木) 10:00]

令和6年松本市議会2月定例会を招集しましたところ、議員の皆様方に揃ってご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。議案の提案理由の説明に先立ち、所信を述べさせていただきます。

元日に発生した能登半島地震から、1か月余りが経ちました。この地震による死者は240人を超え、4万棟余りの住宅が被害を受けました。そして、今なお1万3千人以上が避難所生活を送っていると伝えられています。亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りするとともに、被災地の1日も早い復旧・復興を願ってやみません。

松本市は、発災翌日に羽咋市に給水車を派遣したことを手始めに、輪島市内で建築物の応急危険度判定、避難所の運営支援、下水管の被害状況調査に当たるなど、今日時点で延べ31人の職員を被災自治体の支援活動に派遣しています。今後も、長野県と県内市町村による「チームながの」の一員として、段階に応じた息の長い支援を行ってまいります。

長野県を縦断する巨大な断層「糸魚川—静岡構造線」は、能登半島地震と同じか、それを上回る規模の地震を引き起こすと言われております。今回の地震を教訓に、住宅の地震対策、食料や水、携帯トイレの備蓄といった自助・共助の取組みを、改めて市民に呼び掛けていきます。あわせて、厳冬期の避難所環境の向上、被災者の状況に寄り添った2次避難所や仮設住宅の確保、国や他自治体からの緊急支援を受け入れる体制の整備といった、行政に求められる公助の課題に取り組む、松本市の防災力強化につなげてまいります。

次に、2023年の人口増減について申し上げます。

総務省が発表した人口移動報告によりますと、東京都では、転入が転出を上回る「転入超過」、いわゆる「社会増」が、一昨年よりおよそ3万人増えて、6万8000人余りに上りました。ほぼコロナ禍前の水準に戻り、東京一極集中の動きが再び強まりつつあります。

一方、長野県は、外国人を含めた人口増減で、2年連続の社会増となりましたが、増加幅は1,763人で、半数近くに減少しました。

こうした中で、松本市の昨年の人口増減は、501人の社会増で、一昨年に続いて県内最多となっています。しかし、松本市で生まれた子どもの数は、昨年1年間で1,447人とどまり、初めて1,500人を割り込みました。

人口移動に関する分析によりますと、社会増が続いている都道府県は、年齢が20代前半、性別は女性で、顕著に転入が多い傾向となっています。すなわち「女性と若者に選ばれるまち」になれるかどうか、出生数を回復して「人口定常化」を図っていくための大きな鍵となります。松本市としては、そのための取組みを更に加速してまいります。

2024年は、日本が失われた30年と言われた「デフレの時代」を抜け出し、適度なインフレの下で経済活動を拡大していくチャンスと捉えています。「三ガク都のシンカに邁進」と題した令和6年度当初予算は、こうした認識に立って編成しました。3月に市長選挙を控えて、新規の政策的事業を先送りする骨格予算編成となりましたが、これまでスピード感を意識して進めてきた第11次基本計画が4年目を迎えることを踏まえ、「教育・子育て」分野を中心に、議会と協議を積み重ねてきた課題には速やかに取り組んでまいります。

政策の柱と位置付ける5つの重点戦略には、前年度に比べて32事業、およそ1億8000万円少ない、88の事業55億7500万円を計上しています。主なものを順を追って説明します。

はじめに「人口定常化戦略」についてです。

多様で最適な子育て・教育環境を整える政策の一環として、特別支援教育の充実を図るため、医療や福祉などの関係機関と連携して発達障がいなどの子どもたちを切れ目なく支援する、「インクルーシブセンター」を4月に開設するほか、学校給食費の保護者負担を据え置くため、食材費の値上がり分を引き続き公費で全額助成いたします。

「新交通戦略」では、エリア一括協定運行の2年目となる公設民営の路線バス「ぐるっとまつもとバス」について、年2回のダイヤ編成を実施するなどして利便性の向上を図るほか、美ヶ原スカイライン・

林道美ヶ原線を観光道路として整備し、美ヶ原高原と市街地・温泉地のアクセスを強化します。

「市街地活性戦略」では、3年ぶりに開催される信州・まつもと大歌舞伎に併せ、縁日横丁や歌舞伎のレクチャーなど、賑わいの創出を図る取組みを実施するほか、10月に供用開始を予定するJR村井駅について、新たな駅舎と東西自由通路のほか、若者の居場所となる多目的スペースを整備いたします。

「ゼロカーボン戦略」では、全ての小中学校の屋内運動場の照明をLED化する事業に着手するほか、民有林の適切な管理に向けて、所有者の意向調査や意欲のある林業者に経営管理を再委託するための情報提供を、森林環境譲与税を活用して実施します。

「DX戦略」では、デジタル技術を活用して新たな価値の創造を目指すIT系企業のプロジェクト提案に対して、実装化につながる支援を行うほか、ロボット技術などの先端技術を活用したスマート農業を実践する認定農業者に対して導入費用の一部を補助いたします。

次に、松本パルコの閉店に伴う対応について申し上げます。

昨年2月に松本パルコが2025年2月末をもって営業を終了することを発表して以降、商都松本の中心に位置する伊勢町・本町の商店街にとって、深刻な事態であると同時に、停滞を打破するチャンスになり得るとも考えてまいりました。

新館部分の地下1階から2階までの3フロアを、株式会社パルコが新たな商業施設として再開し、3階から6階までの4フロアを、松本市が独自の公共施設として賃貸借利用するという、公民連携複合施設の提案は、伊勢町・本町の空洞化を阻止し、松本市民が主体性を持って中心市街地の再活性に取り組む道につながると考えます。

市議会経済文教委員協議会で、様々な角度から熱心に議論していただいた結果、昨日、松本市の基本的な方向性を理解し、今回の対応を了承していただいたことに、感謝を申し上げます。

大都市店舗に投資を集中させている株式会社パルコが、一度閉店を決めた松本の地に今後20年にわたる新たな投資を決断したことは、大きな価値と可能性を見出している証左であると捉えています。その上で、賃料を始めとする具体的な契約内容につきましては、今後相手

方と丁寧かつ真摯に協議を行ってまいります。

新設する公共施設は、大枠として、図書館機能をベースに、子育て支援や文化振興などに資する、様々な機能を融合させた施設を想定しています。ぜひ、大勢の皆さんに具体的なアイデアや提案をお寄せいただきたいと思います。そして、子どもを主人公に、あらゆる世代が交じり合い、一人ひとりが好きなことや楽しいことをとことん追求できる「探究の入り口」を、松本のまちの真ん中に創り上げることを目指してまいります。

最後に、松本市立病院について申し上げます。

今年度中に策定予定の「病院経営強化プラン」は、松本西部地域の中核病院として、急性期から回復期・在宅医療に至る地域の医療需要に对应していくことや、今後の経営強化に向けた取組みを盛り込むものです。先に実施したパブリックコメントの結果を反映させ、2月定例会中の厚生委員協議会に報告する予定です。

並行して進める新病院建設事業につきましては、市民が求める持続可能な公立病院の実現に向けて、現在の基本設計に基づいて病院建設を進めることにご理解をいただけるよう、引き続き取り組んでまいります。

こうした中で、今月末をもって4年の任期を満了する、北野喜良病院事業管理者につきましては、引き続き、任に当たっていただくことといたしました。2020年3月に就任以来、新型コロナの対応を最優先に取り組むとともに、安定的な病院経営に努めていただきました。来年度以降も、北野管理者の下で、「病院経営強化プラン」に基づく経営基盤の強化、そして西部地域の中核となる新病院建設を、着実かつ速やかに進めてまいります。

それでは、ただいま上程された議案について、ご説明いたします。

提案した議案は、条例42件、予算32件、契約2件、財産3件、道路1件、その他11件、専決処分6件の、合計97件であります。

令和6年度の当初予算の概要説明に先立ち、予算編成の背景にある

経済の現状と見通しについて申し上げます。

政府は、先月閣議決定した経済見通しで、「我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある」とし、「30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージへ移行する千載一遇のチャンスを迎えている」と指摘しています。

令和5年度の実質GDP成長率は、プラス1.6%程度、令和6年度は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを実施することなどで、民間需要主導の経済成長が実現することを期待し、プラス1.3%程度になると見込んでいます。

その上で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動などの影響には十分注意する必要があるとしています。

そうした中で編成された国の令和6年度の当初予算は、前年度対比で1.6%減の112兆5,717億円となっています。減額は12年ぶりで、防衛費や予備費の大幅な減額が主な要因です。

歳出では、社会保障分野について、こども未来戦略に基づいて、児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減や幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困や虐待防止などの多様な支援ニーズにも対応することとしています。

歳入では、消費税や法人税が堅調に推移し、69兆6,080億円と過去最高を更新する見通しとし、新規国債発行額は35兆4,490億円と3年連続で減少しました。

同様に、国の地方財政計画において、令和6年度の地方財政は、地方交付税などの財源を適切に確保し、臨時財政対策債の発行を過去最少となる0.5兆円まで縮減するなど、地方の財政状況を着実に改善するものとしています。

一方、県内の経済情勢も、長野財務事務所が2月1日に発表した1月判断で、総括判断を「持ち直している」とし、前回の10月判断の評価を維持しています。

松本市の令和6年度当初予算は、先程も申し上げたとおり、3月に市長選挙を控えているため、新規の政策的な事業は6月以降の補正予算で対応する、骨格予算編成となりました。ただ、第11次基本計画

が4年目を迎えることを踏まえ、各重点戦略の進捗状況を再確認し、「三ガク都のシンカ」に邁進するため、これまで事業化や制度見直しの準備を進めてきた事業は、引き続き取り組むものとしています。

松本市の当初予算規模は、一般会計が1,012億9千万円で、前年度に比べて8億1千万円、0.8%の減、4年連続で1,000億円を超える当初予算編成となりました。

前年度と比較して減額となった主な要因は、骨格予算として編成したことにありますが、大幅に減額となった歳出は、中小企業金融対策事業が、新型コロナが落ち着いて経済活動が平常化しつつあるために、制度資金預託金などをおよそ19億7,300万円減額。その他、新型コロナウイルス感染症対策経費がおよそ6億7,400万円減額となっています。

一方、増額となった歳出は、人件費が、令和5年人事院勧告に伴う給与改定をしたことによる増と定年延長に伴う退職手当の増により、およそ8億7千万円、総合体育館改修工事について、メインアリーナに着手することから、およそ10億5千万円、児童手当給付事業について、令和6年12月支給分から高校生まで給付が拡大されることなどから、およそ4億2,800万円、それぞれ増額となっています。

歳入では、根幹となる税金について、国と同様に堅調に伸びを見込んでいることから、およそ8億円の増額となる試算でしたが、国による個人住民税定額減税の影響額を10億2,800万円と見込み、その分を減額した結果、前年度に比べて2億2,800万円、0.6%の減を見込んでいます。この定額減税による減額分につきましては、同額が国から地方特例交付金として交付される見込みとなっています。

一方、普通交付税につきましては、国の税金が好調なことから、およそ10億円の増額を見込み、臨時財政対策債については、およそ7億円の減額を見込んでいます。

特別会計の規模は、地域排水施設事業と農業集落排水事業の2会計を企業会計に移行することにより、9の特別会計で522億3,406万円を計上しています。国民健康保険特別会計が225億9,639万円、介護保険特別会計が232億7,606万円、松本城特別会計が12億3,222万円となっています。

水道事業会計を始めとする6つの企業会計は、合計で274億8,284万円を計上しています。

これらを合わせた全会計の総予算規模は、1,810億690万円となり、令和5年度当初予算に比べてマイナス0.9%、16億2,956万円の減となっています。

次に、令和5年度の2月補正予算について申し上げます。

今回は、国の補正予算に対応する経費を含め、事務事業の精算に伴う経費を中心に編成しました。

一般会計は、32億6,902万円の追加、補正後の予算規模は1,126億7,676万円、前年同期比で3.0%の減となりました。補正の主な内容は、国の補正予算に伴う事業として、小・中学校の長寿命化改良事業や中学校の地震防災緊急事業など、令和6年度以降に予定していた事業、およそ24億円を前倒しして計上し、国の補助金の活用漏れがないように取り組むものであります。

特別会計は11の会計で13億7,205万円、企業会計は4会計で1億1,694万円が、それぞれ事業の精算に伴って減額補正となりました。

これらを合わせた全会計の補正額は、17億8,003万円の追加となり、補正後の予算規模は、1,924億7,891万円、前年同期比で2.5%の減となります。

続いて、1月30日付けで専決処分を行った補正予算について申し上げます。

補正内容は、国の地方創生臨時交付金を活用する低所得世帯を支援するための経費及び物価対策事業に係る経費を計上するものであります。低所得対策として支援する事業としては、低所得世帯に対して1世帯当たり10万円の給付金を支給するものと、低所得世帯の子育て世帯に18歳以下の児童一人当たり5万円の給付金を支給し支援する事業で、事務費と扶助費合わせて5億5,094万円を計上しています。このほか、9月補正で実施した物価高騰策と同様に、上下水道料金の基本料金相当額2か月分を減額し支援するものです。国の補正予算に対応するために、議会を招集する時間的な余裕がなく、専決処

分を行いました。

続いて、予算以外の議案について、申し上げます。

始めに、条例につきましては、発達障がいを始め様々な事情で医療的・教育的支援を必要とする子どもとその保護者を総合的に支援する「インクルーシブセンター」の開設に当たり必要な事項を定める「松本市発達障がい児等の支援に関する条例」のほか、農業集落排水事業に地方公営企業法の規定を適用することに伴うものなど、条例制定が4件。加えて、ジェンダー平等社会の実現に向けて所要の改正をおこなうもの、介護保険事業計画の見直しに伴うもの、国の基準省令の改正に伴うものなど、条例改正38件を提出しています。

次に、契約では、中部縦貫自動車道建設に伴う波田扇子田運動公園の移設整備工事に係る請負契約の締結、並びに国宝旧開智学校校舎耐震補強工事に関する議決更正の計2件を、また、財産では、波田扇子田運動公園用地の処分のほか、梓川地場産品直売センターなどの譲渡、計3件をそれぞれ提出しています。

その他の議案としては、市道の認定1件、市営住宅の明渡しに係る訴えの提起1件、元町児童館など公の施設に係る指定管理者の指定に関するもの9件、包括外部監査契約の締結1件を提出しています。

また、緊急を要し、地方自治法第179条の規定により1月30日付けで専決処分をした、令和5年度一般会計補正予算、特別会計補正予算及び企業会計補正予算の計5件、並びに菅野小学校長寿命化改良事業第2期主体工事の請負契約の締結1件を報告しています。

議案以外のものとしては、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告2件を行っています。

なお、この定例会中に、松本城南・西外堀復元事業用地の取得1件、並びに人事案件として「固定資産評価審査委員会委員の選任」「教育長の任命」「人権擁護委員候補者の推薦」の計3件を、追加提案する予定です。

以上、本日提案した議案等について説明申し上げます。ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

(以上)